

令和5年

第1回市議会定例会 議案第26号

令和4(2022)年度函館市病院事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和4(2022)年度函館市病院事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4(2022)年度函館市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条第2号中「171,550人」を「163,564人」に、「265,356人」を「260,125人」に、「13,870人」を「11,348人」に、「13,365人」を「13,158人」に、「10,220人」を「9,783人」に、「17,739人」を「16,032人」に、同条第3号中「470.0人」を「448.1人」に、「1,092.0人」を「1,070.5人」に、「38.0人」を「31.1人」に、「55.0人」を「54.1人」に、「28.0人」を「26.8人」に、「73.0人」を「66.0人」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病院事業収益	23,488,495千円	1,715,668千円	25,204,163千円
第1項 医業収益	20,801,664千円	△ 108,098千円	20,693,566千円
第3項 医業外収益	1,996,981千円	1,823,766千円	3,820,747千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	22,978,719千円	812,710千円	23,791,429千円
第1項 医業費用	22,464,113千円	831,448千円	23,295,561千円
第2項 高等看護学院費用	205,384千円	△ 18,738千円	186,646千円

第4条 予算第8条中「10,902,541千円」を「10,914,421千円」に改める。

第5条 予算第9条中「基礎年金拠出金公的負担経費および追加費用」を「基礎年金拠出金公的負担経費、追加費用および地域医療確保に要する経費」に、「361,187千円」を「553,392千円」に改める。

第6条 予算第10条中「6,966,054千円」を「7,701,909千円」に改める。

令和5年2月27日提出

函館市長 工藤 壽 樹

令和4年度函館市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業収益			23,488,495 ^{千円}	1,715,668 ^{千円}	25,204,163 ^{千円}	
	1 医業収益		20,801,664	△ 108,098	20,693,566	
		1 入院収益	15,239,159	△ 716,348	14,522,811	
		2 外来収益	4,838,596	588,238	5,426,834	
		3 その他医業収益	258,906	9,439	268,345	
		4 他会計負担金	465,003	10,573	475,576	一般会計負担金を補正
	3 医業外収益		1,996,981	1,823,766	3,820,747	
		1 他会計負担金	808,092	△ 19,906	788,186	一般会計負担金を補正
		3 他会計補助金	361,187	192,205	553,392	一般会計補助金を補正
		4 補助金	381,850	1,651,467	2,033,317	第二種感染症指定医療機関運営費補助金を削り，新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金，感染症病床確保促進事業費補助金，北海道新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業補助金および医療・介護・障がい施設等物価高騰対策支援金を計上

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業費用			22,978,719 ^{千円}	812,710 ^{千円}	23,791,429 ^{千円}	
	1 医業費用		22,464,113	831,448	23,295,561	
		1 給 与 費	10,760,194	30,618	10,790,812	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
		2 材 料 費	7,056,371	731,577	7,787,948	薬品費および診療材料費を補正
		3 経 費	3,916,849	69,253	3,986,102	報償費, 旅費交通費および委託料を補正
	2 高等看護学院費用		205,384	△ 18,738	186,646	
		1 給 与 費	142,347	△ 18,738	123,609	給料, 手当等および法定福利費を補正

令和4年度函館市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,412,932
減価償却費	614,281
固定資産除却費	35,878
長期前払消費税償却	30,489
修学資金貸付金貸倒引当金繰入額	13,391
資格取得資金貸付金貸倒引当金繰入額	1,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	285
退職給付引当金の増減額(△は減少)	271,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,065
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	9,506
長期前受金戻入額	△ 858,125
支払利息	226,683
小計	1,764,629
利息の支払額	△ 226,683
寄附金収入	3,031
未払消費税等の増減額	△ 198
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,540,779

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 932,210
長期貸付金の貸付による支出	△ 34,400
長期貸付金の返還による収入	600
国庫補助金等による収入	202,241
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	925,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,191

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	20,000
一時借入金の返済による支出	△ 180,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	721,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,360,602
リース債務の返済による支出	△ 318,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,117,525

資金増加額(又は減少額)	585,445
資金期首残高	125,132
資金期末残高	710,577

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(36) 1,276	10,279	4,490,946	4,767,616	9,268,841	1,590,150	10,858,991
補 正 前	1	(35) 1,340	10,567	4,668,765	4,505,969	9,185,301	1,661,370	10,846,671
比 較		(1) △ 64	△ 288	△ 177,819	261,647	83,540	△ 71,220	12,320

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	57,138	89,188	78,556	117,460	207,398	51,062	284	625,639	79,320	882,844	83,927	117,320	911,223	691,846	3,993,205	774,411	4,767,616
	補 正 前	74,213	97,024	102,011	135,402	208,580	53,011		485,588	82,781	892,087	94,805	118,200	987,941	698,804	4,030,447	475,522	4,505,969
	比 較	△17,075	△7,836	△23,455	△17,942	△1,182	△1,949	284	140,051	△3,461	△9,243	△10,878	△880	△76,718	△6,958	△37,242	298,889	261,647

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	() 1,057	10,279	3,925,284	4,582,235	8,517,798	1,453,644	9,971,442
補 正 前	1	() 1,091	10,567	4,091,446	4,329,974	8,431,987	1,508,327	9,940,314
比 較		() △ 34	△ 288	△ 166,162	252,261	85,811	△ 54,683	31,128

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	57,138	89,188	78,556	115,010	203,499	38,875	284	596,116	79,320	856,220	81,216	116,696	827,444	691,846	3,831,408	750,827	4,582,235
	補 正 前	74,213	97,024	102,011	133,848	207,039	39,825		471,096	82,781	865,981	86,166	118,200	899,198	698,804	3,876,186	453,788	4,329,974
	比 較	△17,075	△7,836	△23,455	△18,838	△3,540	△950	284	125,020	△3,461	△9,761	△4,950	△1,504	△71,754	△6,958	△44,778	297,039	252,261

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(36) 219		565,662	185,381	751,043	136,506	887,549
補 正 前		(35) 249		577,319	175,995	753,314	153,043	906,357
比 較		(1) △ 30		△ 11,657	9,386	△ 2,271	△ 16,537	△ 18,808

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	2,450	3,899	12,187	29,523	26,624	2,711	624	83,779	161,797	23,584	185,381
	補 正 前	1,554	1,541	13,186	14,492	26,106	8,639		88,743	154,261	21,734	175,995
	比 較	896	2,358	△999	15,031	518	△5,928	624	△4,964	7,536	1,850	9,386

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 177,819	給与改定に伴う増加分	17,195	給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 195,014	職員の変動及びその他の減
手 当 等	262,027	給与改定に伴う増減分	△ 72,003	期末勤勉手当の0.05月引き下げ分等
		退職手当の増減分	298,889	職員の変動及びその他の増
		その他の増減分	35,141	職員の変動及びその他の増

3 給料及び手当等の状況

(2) 初 任 給 (令和5年1月1日現在)

区 分	医 師 (円)	医療技術員 (円)	看 護 師 (円)	准看護師 (円)	事 務 (円)	技能労務 (円)	一 般 会 計 の 制 度						
							医 師 (円)	医療技術員 (円)	看 護 師 (円)	准看護師 (円)	事 務 (円)	技能労務 (円)	
補 正 後	高 校 卒				169,900	154,600	151,900				150,100	154,600	151,900
	短 大 卒		173,400	204,900		167,100			167,100	175,300		167,100	
	大 学 卒	323,400	191,500			185,200		323,400	185,200			185,200	
補 正 前	高 校 卒				165,300	150,600	147,900				146,100	150,600	147,900
	短 大 卒		169,300	200,700		163,100			163,100	171,700		163,100	
	大 学 卒	320,100	188,400			182,200		320,100	182,200			182,200	

(3) 級別職員数

ア 行政職給料表適用職員

区 分	医 療 技 術 員			事 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	8 級			8 級	1	2.1
	7 級			7 級	1	2.1
	6 級			6 級	7	14.9
	5 級			5 級		
	4 級			4 級	10	21.3
	3 級	1	100	3 級	2	4.3
	2 級			2 級	15	31.9
	1 級			1 級	8	17.0
	再任用	()	()	再任用	3	6.4
	計	1	100	計	47	100

イ 技能労務職給料表適用職員

区 分	技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	3 級		
	2 級		
	1 級		
	再任用	()	()
	計	1	100

ウ 医療職給料表適用職員

区 分	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務				
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	8 級			8 級			8 級	1	0.1	8 級			
	7 級			7 級	3	1.7	7 級	3	0.5	7 級			
	6 級			6 級	5	2.8	6 級	13	2.0	6 級			
	5 級	8	5.9	5 級			5 級			5 級			
	4 級	10	7.4	4 級	30	16.6	4 級	80	12.1	4 級	6	30.0	
	3 級	41	30.1	3 級	7	3.9	3 級	38	5.8	3 級	6	37.5	
	2 級	19	14.0	2 級	94	51.9	2 級	312	47.3	2 級	9	56.3	
	1 級	58	42.6	1 級	41	22.6	1 級	204	31.0	1 級	1	5.0	
	再任用	()	()	再任用	1	0.5	再任用	8	1.2	再任用	1	6.2	
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	
			136	100		181	100		659	100		16	100
												20	100

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(既定の特殊勤務手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術員	看 護 師	准看護師	事 務
給料総額に対する比率 (%)	15.2	41.4	3.9	11.4	9.4	1.9
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	84.7	92.6	80.2	90.8	93.8	22.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	55,013	202,321	13,708	35,699	33,389	26,222
特殊勤務手当の名称	緊急診療待機手当, 夜間特殊業務手当, 地域医療手当, 医師等派遣手当, 分娩手当, 臨床研修医等指導手当, 教育指導手当, ドクターヘリ業務手当, 診療業務等手当, 診療相談等対応手当, 看護補助業務休日勤務手当, 新型コロナウイルス感染症対策従事手当, 医療従事者等処遇改善手当					

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	無	
	2.15	2.25	4.4	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	無	
	2.15	2.25	4.4	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

令和4年度函館市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1)有形固定資産	34,437,831		
減価償却累計額	<u>△26,132,144</u>		千円
			8,305,687
(2)無形固定資産			45,084
(3)投資その他の資産			
イ 長期貸付金	63,794		
貸倒引当金	△ 23,327		
ロ 出 資 金	148		
ハ 長期前払消費税	<u>362,858</u>		
投資その他の資産合計			<u>403,473</u>
固定資産合計			千円
			8,754,244

2 流 動 資 産

(1)現金預金			710,577
(2)未 収 金	4,334,521		
貸倒引当金	<u>△ 13,835</u>		4,320,686
(3)貯 蔵 品			56,922
(4)短期貸付金			<u>1,200</u>
流動資産合計			<u>5,089,385</u>
資産合計			<u>13,843,629</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)企 業 債		8,361,421
(2)リ ー ス 債 務		482,184

(3)引 当 金			
イ退職給付引当金	<u>4,757,444</u>	千円	
引当金合計		<u>4,757,444</u>	千円
固定負債合計			13,601,049 千円
4 流動負債			
(1)一時借入金		20,000	
(2)企業債		1,380,808	
(3)リース債務		232,678	
(4)未払金		1,426,859	
(5)前受金		24,248	
(6)引 当 金			
イ賞与引当金	471,272		
ロ法定福利費引当金	<u>100,070</u>		
引当金合計		571,342	
(7)その他流動負債		<u>65,814</u>	
流動負債合計			3,721,749
5 繰延収益			
長期前受金		12,907,728	
収益化累計額		<u>△11,682,079</u>	
繰延収益合計			<u>1,225,649</u>
負債合計			18,548,447
	資	本	の
	部		
6 資本金			2,799,168
7 剰余金			
(1)資本剰余金		701,170	
(2)欠損金			

イ 当年度未処理欠損金	<u>8,205,156</u>	千円
欠損金合計	<u>8,205,156</u>	千円
剰余金合計		<u>△ 7,503,986</u> 千円
資本金合計		<u>△ 4,704,818</u>
負債資本合計		<u>13,843,629</u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 6～47年

構築物 6～35年

医療用器械備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

減価償却の方法 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損および償還の免除による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産（リース資産を除く）に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定をもって固定資産に整理し、20事業年度で均等額を償却している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ1,440千円である。

III 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,454,343千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、市立函館病院、市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院および市立函館病院高等看護学院を運営しており、各病院および高等看護学院で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
函館病院	市立函館病院（函館市港町1丁目10番1号、病床数648床）の運営業務
恵山病院	市立函館恵山病院（函館市日ノ浜町15番地1、病床数60床）の運営業務
南茅部病院	市立函館南茅部病院（函館市安浦町92番地、病床数59床）の運営業務
高等看護学院	市立函館病院高等看護学院（函館市港町1丁目5番15号、定員210人）の運営業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	函館病院	恵山病院	南茅部病院	高等看護学院	合計
医業収益	19,920,324	396,936	338,287		20,655,547
医業費用	20,879,542	669,305	690,719		22,239,566
医業損益	△ 959,218	△ 272,369	△ 352,432		△ 1,584,019
経常損益	903,940	△ 34,127	△ 67,794	243	802,262
セグメント資産	12,690,431	587,979	97,659	467,560	13,843,629
セグメント負債	17,278,565	577,367	323,512	369,003	18,548,447
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	1,130,411	255,176	333,179	98,388	1,817,154
減価償却費	567,201	31,099	3,733	12,248	614,281
特別利益	577,079	13,322	8,092	13,677	612,170
特別損失	500	500	500		1,500
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	224,306	△ 20,354	6,737	△ 11,943	198,746

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,987千円

1年超 3,510千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

リース債務（流動負債） 232,678千円

リース債務（固定負債） 482,184千円

VI その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

(1) 修学資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失39,600千円を処理するため、貸倒引当金39,600千円を使用する。

(2) 資格取得資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失1,662千円を処理するため、貸倒引当金1,662千円を使用する。

(3) 未収金に係る貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失2,374千円を処理するため、貸倒引当金2,374千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として502,776千円を支給するため、退職給付引当金502,776千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として555,771千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金555,771千円を使用する。